

201029006A

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間の HIV 感染対策と

その介入効果に関する研究

—平成22年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 23 (2011) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間のHIV感染対策と

その介入効果に関する研究

—平成22年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成23(2011)年3月

目 次

I. 総括研究報告

- 男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究……………1
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

II. 研究分担報告

1. 東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………29
研究分担者 伊藤俊広（国立病院機構仙台医療センター）、他
2. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………34
研究分担者 佐藤未光（Rainbow Ring）、他
3. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………46
研究分担者 内海眞（国立病院機構東名古屋病院）、他
4. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………60
研究分担者 鬼塚哲郎（京都産業大学/MASH 大阪）、他
5. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………72
研究分担者 山本政弘（国立病院機構九州医療センター）、他
6. 沖縄地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………81
研究分担者 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他
7. コミュニティベースの介入評価のための予防行動調査の実施と分析……………95
研究分担者 金子典代（名古屋市立大学看護学部）
8. コミュニティ活動の効果測定方法に関する研究……………103
研究分担者 本間隆之（山梨県立大学看護学部）
9. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向……107
研究分担者 多田有希（国立感染症研究所感染症情報センター）

III. 調査研究報告

1. 東北地域の MSM における HIV 感染に関連した行動に関する研究
一行動疫学調査の結果から一……………120
研究協力者 塩野徳史（名古屋市立大学看護学部）、他
2. 名古屋市で開催されているゲイ・バイセクシュアル男性向け HIV 抗体検査会における
検査受検者の経年的推移……………134
研究協力者 新ヶ江章友（名古屋市立大学看護学部）、他

3. 東海地域の MSM における性行動と予防介入プログラムの評価に関する研究	152
研究協力者 塩野徳史 (名古屋市立大学看護学部)、他	
4. 大阪地域における予防行動調査の分析－2010 年クラブイベント調査－	168
研究協力者 木村博和 (横浜市健康福祉局)、他	
5. 大阪地域の HIV 検査機関における MSM の受検動向	180
研究協力者 岳中美江 (特定非営利活動法人 CHARM)、他	
6. 福岡地域の MSM における HIV 予防に関する質問紙調査の経年比較 －バー顧客調査とスポーツ大会参加者調査の結果から－	189
研究協力者 塩野徳史 (名古屋市立大学看護学部)、他	
7. 外国国籍ゲイ・レズビアン・バイセクシャルの健康情報の必要性における インターネット調査－結果と介入について－	214
研究協力者 コーナ・ジェーン (名古屋市立大学看護学部)、他	
8. 日本と海外の MSM の HIV 感染予防対策関連予算の比較	235
研究協力者 コーナ・ジェーン (名古屋市立大学看護学部)	
IV. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物	241

I. 総括研究報告

男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究

研究代表者：市川誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

研究要旨

MSM における HIV 感染の拡大を防止すること、早期の HIV 検査や HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的として、以下のことに取り組んだ。1) 仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄のゲイ CBO (地域ボランティア組織) によるコミュニティベース啓発普及促進、2) 自治体の MSM 対象の HIV 感染対策の構築、3) 啓発プログラムの効果評価、社会的・性的ネットワークや啓発が困難な層への介入の検討、4) MSM の HIV/AIDS、性感染症の動向分析、5) MSM 人口および有病率の推定、6) 献血での HBV 感染や HIV 陽性率の視点を含めた啓発の試行、7) CBO の啓発プログラム等を他地域の活動等に資するマニュアルの作成、8) 若年層の HIV 感染対策に資する学校教育現場での性的指向対応ハンドブックの作成。本年度の研究成果を以下に示した。

1. 各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

各地域で CBO によるコミュニティベースの啓発活動がコミュニティセンターを軸に継続され、3 年間の計画をほぼ進行した。1) 研究参加 6 地域では、ゲイ CBO がコミュニティセンターを軸に商業施設を介したアウトリーチ啓発 (HIV 関連情報誌やコンドーム等の啓発資材配布等) を継続展開した。活動が先行した東京、大阪に次いで、福岡でもコミュニティセンター haco の開設以来、CBO 活動が可視化され、この 3 年間で商業施設等と協働した啓発活動が大きく進んだ。2) HIV 陽性者の手記をベースにした Living Together (LT) プログラムが東京から仙台、名古屋、福岡など各地域に広がりを見せた。3) 仙台、沖縄ではコミュニティセンター (ZEL, mabui) が 2009 年に開設され、サークル系 MSM や商業施設等に啓発資材を配布する活動に推進がみられた。

2. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

名古屋、福岡、沖縄でバー顧客対象の質問紙調査、東北、福岡、名古屋、でサークル活動に集まる MSM 対象の質問紙調査を行い、全地域でコミュニティベースの啓発介入の効果を観察する基盤を整備した。また、コミュニティ活動に還元するための活動効果評価方法について、活動の内容や意図を理解しながら活動の軌道修正や推進をしていくための情報を得る評価が必要と考え、適切な評価方法を検討した。

3. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査結果の概要

1) 東北地域 (サークル系 142 件、クラブイベント層・ネット 204 件) : 東北在住 MSM のゲイバー利用者群は HIV 検査受検経験率が高く、過去 6 か月のコンドーム常用割合で上昇傾向がみられた。CBO・やろっこのプログラムは異なる MSM 層に浸透している可能性が示唆された。2) 東京地域 (クラブイベント調査 2009 年、942 件) : HIV 陽性者手記普及啓発プログラムの LT ラウンジ 33.6% (2007 年 24.8%)、LT のど自慢 22.7% (同 8.2%)、啓発用コミュニティペーパー・マンスリー akta 31.7% (同 5.3%) の認知度は大きく上昇し、コミュニティに浸透しつつある。過去 1 年間の抗体検査受検率は 47.3% (2007 年 37.0%) に上昇し、医療機関と保健所での受検率が上昇した。3) 東海地域 (バー顧客調査 541 件、サークル系・HAPPINES 調査 165 件) : 東海地域の MSM における生涯の受検割合は全体で 65.2% と高く、年齢層別には 30-39 歳 (77.5%) が極めて高かった。4) 大阪地域 (クラブイベント調査、MSM 943 人) : ドロップインセンター dista 認知度 52.3%、コミュニティペーパー SaL+ 認知度 49.0%、啓発イベント Plus+ 認知度 69.9% は 2008 年調査とほぼ同率、Plus+ 参加割合 36.3% は 10% の増加であった。2008 年からの 2 年間で MASH 大阪のコミュニティ・ペーパー

への認知と検査行動を中心とした予防行動の普及が 30 代後半を中心に認められ、コミュニティ・ペーパーへの接触の有無と受検行動に関連を認めた。5) 福岡地域（サークル系調査 540 件、バー顧客調査 680 件）：九州地域在住のバー顧客 MSM では、CBO・LAF の認知が 47.4%、コミュニティ紙 season 認知度 62.2%、生涯の HIV 検査受検経験率 41.2%、過去 1 年 HIV 検査受検経験率 19.7%で、2008 年調査とほぼ同程度であった。コミュニティセンター haco 訪問率は、2008 年（10.5%）に比して 2010 年（22.0%）が有意に高かった。6) 沖縄地域（バー顧客調査 MSM256 件）：沖縄在住の生涯 HIV 検査受検経験率は 57.0%、過去 1 年 HIV 検査受検経験率 27.7%であったが、保健所での受検が 80.3%を占め他地域と大きく異なっていた。7) 外国籍 MSM のインターネット調査：外国籍 MSM(148 件)の生涯 HIV 検査受検経験 67.6%、日本国内での受検は 37.8%であった。8) 日本と海外の MSM の HIV 感染予防対策関連予算の比較：H 感染予防対策予算の内での MSM 関連予算は、韓国 10.9%、シンガポール 25.5%と幅広い一方、日本は 0.8%であった。

4. MSM における HIV 検査行動、予防行動等の特性に関する調査

1) MSM を対象とした HIV 抗体検査会参加者調査（名古屋）：名古屋の啓発イベントでの HIV 検査および市内保健所での MSM 対象 HIV 検査会（2008 年-2010 年）では、近年の特徴として初回受検者割合が減少していた（M 検 2008 年 28.0%、M 検 2010 年 3.2%）。2) 大阪地域の HIV 検査機関における MSM の受検動向：2009 年の推定 MSM 受検者中の HIV 陽性率は 4.5%と例年同様であったが、MSM 受検者割合は検査場が梅田地域であった実施期間中が 20%、難波に移設後の実施期間中は 12%と減少した。

5. MSM の HIV/AIDS、性感染症の発生動向

HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向における MSM 報告は、HIV、B 型肝炎、梅毒では 20 代後半～30 代、アメーバ赤痢では 30 代～40 代前半が多かった。

6. 啓発マニュアル、ハンドブック作成

CBO 開発の啓発プログラムとしてアウトリーチについてのマニュアル、および若年層 MSM の HIV 感染対策に資する学校環境への資料として『教師のための「多様な性」対応ハンドブック～子どもたちの声が聞こえていますか～』を作成した。

（提言）

3 年目の研究を終了するにあたり、男性同性間の HIV/AIDS 対策として以下の点を提言する。

1) MSM における HIV 感染対策の目標の設定と具体的な行動

MSM における AIDS 患者発生を抑制し、かつ予防行動の向上による HIV 感染者の減少を達成するための行動計画（検査促進、受療促進、予防啓発介入など）と、それを具体的に進めていく体制が必要である。

2) 啓発活動や研究評価が安定して計画立案でき、実施できる体制

男性同性愛者等や HIV 陽性者を対象とした研究や啓発事業が効果を発揮するためには、中長期的な展望をもって、安定して計画立案と啓発実施ができる体制とそれを支援する予算の確保が重要である。

3) 大都市、地方都市での MSM への HIV 感染対策の実施

MSM では HIV 感染者、AIDS 患者が全国的に増加しており、大都市圏に加え地方圏でも MSM を対象にした HIV 感染対策が必要となっている。このためにはコミュニティセンターを中心にした啓発介入事業、それと連動した研究班を結成し、NGO、研究者、行政エイズ担当者の協働体制を確保する必要がある。

4) 国がリーダーシップを発揮した MSM 対策

地方自治体では MSM への HIV 感染対策予算を新規に設けることは困難な状況にある。MSM における HIV 感染が全国的に見られている現状から、NGO の普及啓発活動、陽性者支援活動、予防行動等に関する研究を促進する体制の構築が求められている。

研究分担者：

伊藤俊広(国立病院機構仙台医療センター・内科医長)、佐藤未光(ひかりクリニック・院長)、内海 眞(国立病院機構東名古屋病院・院長)、鬼塚哲郎(京都産業大学・教授)、山本政弘(国立病院機構九州医療センター・AIDS/HIV 総合治療センター・部長)、健山正男(国立大学法人琉球大学大学院医学研究科・准教授)、金子典代(名古屋市立大学看護学部・講師)、多田有希(国立感染症研究所感染症情報センター・第2室長)、本間隆之(山梨県立大学看護学部・講師)

研究協力者：

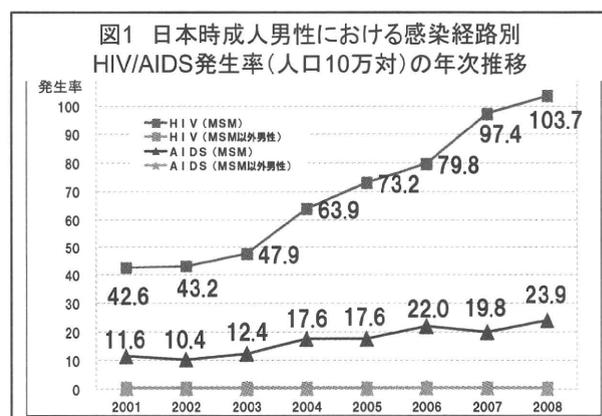
木村博和(横浜市健康福祉局)、山田創平(京都精華大学 講師)、新ヶ江章友、コーナ・ジェーン、塩野徳史(名古屋市立大学大学院看護学研究科/財団法人エイズ予防財団)、岳中美江(NPO 法人・CHARM/財団法人エイズ予防財団)、張由紀夫(Rainbow Ring/財団法人エイズ予防財団)、辻宏幸、後藤大輔(MASH 大阪/財団法人エイズ予防財団)、橋本謙(臨床心理士・愛知県スクールカウンセラー)

A. 研究目的

MSM (Men who have Sex with Men) における HIV/AIDS は東京、大阪、名古屋に加え地方都市部でも増加の兆しにある。研究代表者らは MSM における HIV//STI 拡大を防止すること、MSM が早期に HIV 検査を受検し HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的に、ゲイボランティア組織(CBO)による啓発活動体制を構築し、その活動の効果評価を研究してきた。東京、名古屋、大阪、福岡、仙台ではゲイ CBO による商業施設等を介した啓発活動が定着し、その活動を評価する調査手法も確立されてきた。東京、大阪では啓発に触れている層で検査行動、予防行動に変化がみられ効果が示されている。しかし、男性同性間の性的接触によるエイズ患者報告数は未だ増加傾向にあり、一層の取り組みが望まれる。

本研究班は、前年度に日本成人男性に占める同性間性的接触経験(MSM)割合を明らかにし、MSM 人口を推定し、HIV/AIDS 有病率と年次発生率を求め、MSM と MSM 以外の日本成人男性での相違を検討した。性的な魅力を感じる対象に同性あるいは同性と女性の両者をあげた割合は 3.7% (95% CI:2.82%-4.65%)、性行為の相手が同性のみまたは同性と異性の両者を回答した割合は 2.0% (95% CI:1.32%-2.66%)、同性への性的指向と同性への性行為のいずれかあるいは両者を回答した割合(同性愛者等)は 4.3% (95% CI:3.31%-5.25%)であった。平成 17 年度国勢調査における 20 歳以上 60 歳未満の日本成人男性人口と MSM の割合から、同性愛者等はおおよそ 1,468,000 人、MSM 人口はおおよそ 683,000 人と推定された。平成 20 年エイズ発生動向年報における MSM と MSM 以外の男性の HIV および AIDS 報告累計から有病率を推計したところ、人口 10 万人対の HIV 有病率は MSM が 692.9 で MSM 以外の男性 7.2 の 96 倍、AIDS 有病率は MSM が 188.9 で MSM 以外の男性 5.8 の 33 倍であった。

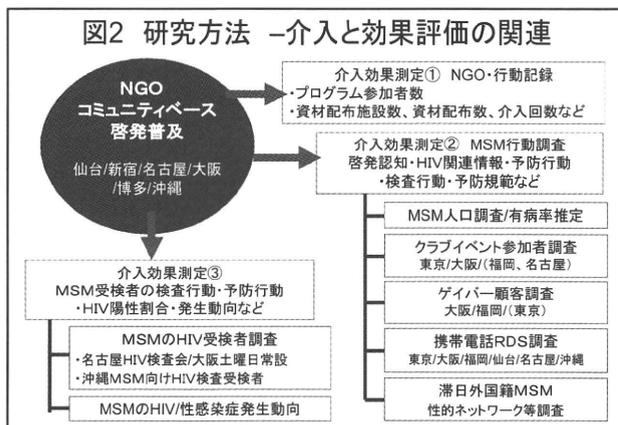
MSM における HIV 感染者および AIDS 患者の新規発生率は増加が続き、2008 年は 2001 年の 2 倍となっている(図 1)。各地の MSM 人口を算定して求めた 2008 年の AIDS 患者発生率は、東京が 35.4 と最も高く、近畿 33.2、東海 32.2 が同程度まで上昇し、九州など他の地域も同じ状況に近づきつつある。このことは、MSM ではいずれの地域も東京と同程度の HIV 感染状況にあることを示唆している。



本研究班では、1) 仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄のゲイ CBO によるコミュニティベース啓発普及促進、2) 自治体の MSM 対象の HIV 感染対策構築、3) 啓発プログラムの効果評価、社会的・性的ネットワークや啓発が困難な層への介入の検討、4) MSM の HIV/AIDS、性感染症の動向分析、5) MSM 人口および有病率の推定、6) HBV 感染や献血での HIV 陽性率の視点を含めた啓発の試行、7) CBO 開発の啓発プログラム等を他地域の活動等に資するマニュアルの作成、8) 若年層の HIV 感染対策に資する学校教育現場での性的指向対応マニュアルの作成を行う。最終年度には、新たな介入の方向性など、MSM の HIV 感染対策の推進を図る提言を行う。

B. 研究方法

研究は、対象地域での MSM に向けた啓発普及をコミュニティベースでゲイ CBO が行い、その効果を調査により評価し、その結果を CBO やコミュニティに還元するといった構造で実施する(図 2)。



I. 各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

ゲイコミュニティの規模、ボランティア活動の規模等を考慮し、地域に適した方法で行う。各地域の研究体制は以下のとおりである。

1. 東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 伊藤俊広、協力: THCGV やろっこ)
地方の MSM コミュニティに訴求性を図る地元発プログラムを開発普及させ、自治体との協働により検査普及など地方の MSM 対策事業の展開を図る。
2. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防

介入研究 (分担: 佐藤末光、協力: Rainbow Ring)
日本最大規模のゲイコミュニティ新宿 2 丁目においてコミュニティセンターakta を中心に、啓発の届きにくい層や行動変容が困難な層の把握とその介入研究を試行する。

3. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 内海眞、協力: Angel Life Nagoya)

コミュニティセンターrise を基盤にハッテン場や MSM 層への啓発普及および従来の HIV 検査会を名古屋市と連携した体制とし、安定した MSM への検査機会提供を図る。

4. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 鬼塚哲郎、協力: MASH 大阪)

コミュニティセンターdista を中心に、啓発の届きにくい層や行動変容が困難な層を把握し、対象層に合わせた啓発プログラムにより行動変容促進を図る、また献血における HIV、HBV に関する情報などを他の研究と共有しその改善に向けた啓発を試行する。

5. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 山本政弘、協力: Love Act Fukuoka)

コミュニティセンターhaco を中心に福岡、小倉のゲイコミュニティへのアウトリーチ、自治体との協働による検査機会拡大と啓発事業の確立を行う。

6. 沖縄地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 健山正男、協力: NANKR)

沖縄の当事者による協力 CBO との連携基盤の構築、MSM に向けた自治体の HIV 感染対策を促進するための連携組織の構築を図り、当地における HIV 検査、早期医療のあり方を検討し、試行する。

II. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

2008 年度から 2010 年度までの調査研究を図 3 に示した。2010 年度の効果評価調査および行動疫学調査は以下のことを行った。

- a. 啓発プログラムの効果評価および社会的・行動学的調査

図3 研究方法

2) 行動疫学・社会学的調査等による効果評価

1) MSM人口調査	2008年実施、2009年/MSMにおけるHIV/AIDS有病率、発生率の推移
2) 啓発プログラムの効果評価および社会的ネットワークに関する調査	
2008年～2010年にかけて各種ベニューでの調査を試行した。 ・クラブイベント参加者調査(大阪、東京、東北) ・バー顧客調査(大阪、福岡、名古屋、沖縄) ・スポーツサークル調査(東北、名古屋、福岡) ・RDS・携帯電話調査(福岡、東北、名古屋、東京、大阪) ・大型啓発イベント: NLGR来場者(名古屋)	
3) 潘日外国籍MSMの行動科学調査(2008年準備、2009-2010年実施)	
4) MSMのHIV受検者の検査行動、予防行動に関する調査	
-1 名古屋地域HIV検査受検者調査	NLGR併設検査会/2008、代替検査会/2009、NLGR検査会・保健所/2010、M検/2009,2010
-2 大阪土曜日常設検査	2009年までの動向調査分析
5) MSMのHIV/STD発生動向	STDの発生動向分析(2009,2010)

1. コミュニティベースの介入評価のための予防行動調査(量的調査)の実施と分析(分担:金子典代、他)

2. コミュニティ活動に還元するための活動効果評価方法に関する検討-コミュニティ活動の効果測定方法に関する研究-(分担:本間隆之)

b. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査

1. 東北地域のMSMにおけるHIV感染に関連した行動に関する研究-行動疫学調査の結果から-(塩野徳史、他)

2. 東海地域のMSMにおける性行動と予防介入プログラムの評価に関する研究(塩野徳史、他)

3. 大阪地域における予防行動調査の分析-2010年クラブイベント調査-(木村博和、他)

4. 福岡地域のMSMにおけるHIV予防に関する質問紙調査の経年比較-バー顧客調査とスポーツ大会参加者調査の結果から-(新ヶ江章友、他)

5. 日本国籍・外国籍MSMの健康情報の必要性に関するインターネット調査(コーナ・ジェーン、他)

6. 日本と海外のMSMのHIV感染予防対策関連予算の比較(コーナ・ジェーン、他)

c. MSMにおけるHIV検査行動、予防行動等の特性に関する調査

1. 名古屋市の保健所で実施されたMSMを対象としたHIV抗体検査会参加者の特性に関する研究(新ヶ江章友、他)

2. 大阪地域のHIV検査機関におけるMSMの受検動向(岳中美江)

III. MSMのHIV/AIDS、性感染症の発生動向

1. 感染症発生動向調査からみたMSMにおけるHIV/AIDSを含む性感染症の発生動向(分担:多田有希)

IV. 啓発プログラム、人材育成マニュアルの作成

1. 啓発プログラム、人材育成マニュアル(塩野徳史、他)

2. 教師のための「多様な性」対応ハンドブック～子どもたちの声が聞こえていますか～(橋本謙、他)

(倫理面への配慮)

本研究で調査や啓発活動を進めるにあたっては社会の男性同性愛者/両性愛者に対する偏見・差別に配慮してとり組む必要がある。当事者やゲイCBO・NPOと調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進めている。また、必要に応じて、研究者の所属施設等で倫理委員会の審査を受けている。個人の場合は必ず書面、口頭などでインフォームド・コンセントを行う。コンドーム等の啓発資材をゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、これらの施設に本研究の主旨等を説明し、経営者等との相互理解、信頼関係の構築に配慮している。

C. 研究結果

2010年度のCBOを中心とした6地域の啓発目標を図4に示した。各地の研究成果は以下のとおりである。

地域	CBO	目標
1) 東北地域 (分担:伊藤)	THCGVやろっこ	・HIV検査行動UP 13%→30% ・コンドーム常用率UP 2007年より10% ・コミュニティセンター開設
2) 東京地域 (分担:佐藤)	Rainbow Ring	・新宿2丁目における予防啓発普及 ・行政との連携によるHIV検査広報
3) 名古屋地域 (分担:内海)	Angel Life Nagoya	・名古屋市、愛知県とMSM対策連携 ・HIV検査受検の促進
4) 大阪地域 (分担:鬼塚)	MASH大阪	・ハッテン場への介入 (予防環境ガイドラインへの模索) ・コンドーム使用率の向上(3%)
5) 福岡地域 (分担:山本)	Love Act Fukuoka	・バーとの連携強化と層別啓発の試行 ・メンタルヘルス支援のネットワーク
6) 沖縄地域 (分担:健山)	nankr (加藤班と連携)	・沖縄のMSMへの検査・医療環境構築 行政、医療機関とゲイNGOとの連携

I. 各地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究

1. 東北地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究 伊藤俊広(国立病院機構仙台医療センター)、他

東北においては、他地域同様HIV感染者は増加傾向にあるが、2009年～2010年に流行した新型インフルエンザの影響があつてか、動向調査の数字上はいまのところ緩やかな増加にとどまっている。憂慮すべきこととして新規に報告されるHIV/AIDS症例の50%(14/28)がAIDS発症例である。この状況を改善するためには種々の職種における研修会・研究活動を活発化し、HIV感染症について意識を高めHIV抗体検査実施件数を増やすとともに感染予防の啓発を進めていく必要がある。

本年度も、研究目標を達成するために、ゲイコミュニティ向けに啓発活動を行っているCBO「やろっこ」を中心に、行政、医療、福祉、コミュニティ等と協働して、東北地方における男性同性間のHIV感染対策に関する調査・研究を継続した。その内容は、1) 医療者への積極的なHIV検査の勧め、2) 仙台医療センターのHIV感染者における重複性感染症(STI)の解析、3) ゲイコミュニティへの啓発活動、4) 行政との連携である。特に、3)は本年度から本格的に運営が開始されたコミュニティセンター・ZELを拠点とした啓発資料の配布が行われ、HIVを身近に感じるためのイ

ベントの開催、ゲイコミュニティを対象としたアンケート調査などが実施された(図5)。

・ HIV抗体検査受検率の改善 仙台市土曜即日検査の案内(HPで体験レポート公開) 仙台市HIV検査会(12月)/Living Togetherの実施
・ コンドーム常用率の改善 定期的なバーアウトリーチの実施(仙台のバー13軒対象) バレー大会、イベント、ビーチでのアウトリーチ コンドーム使用を呼び掛ける企画(community center ZEL)
・ コミュニティへの働きかけ アンケート報告会の実施(4月実施) 活動報告(community center ZEL, HP) Living Togetherイベントの実施

ゲイバーへの啓発資料の配布は、前年度が仙台市内の半数の店舗にとどまっていたが、本年度は仙台市内14店舗中13店舗から協力を得ることができ、コンドーム配布数は前年度の配布数(1,679個)を大きく上回る4,250個(12月末現在)となった。このように仙台市ではより広い活動を行う基盤が整ってきている。しかし、東北全体を見た場合は仙台へ足を運ぶ以外のMSMへのアプローチが不足しており、今後、仙台以外の東北各地での活動強化が必要とされる。

仙台市繁華街に開設されたコミュニティセンター・ZELには、平成22年末までに約1000人の来場者があつた。イベント告知による来場者の半数は初来館者で、ほとんどが商業施設やハッテン場を利用していないMSMであつた。

・HIV抗体検査の受検率(過去1年間の受検率30%を目標)				
	2007年	2008年	2009年	2010年
受検率	13%	23.6%	29.1%	23.3%
・コンドーム常用率の上昇(2007年から10%上昇を目標)				
	2007年	2008年	2009年	2010年
特定タチ	37.0%	40.0%	50.0%	23.3%
特定ウケ	36.6%	40.9%	50.0%	45.6%
不特定タチ	55.2%	47.6%	56.8%	59.2%
不特定ウケ	47.8%	50.0%	60.7%	50.0%

クラブイベントと協力したWebによる質問紙調査の結果では、HIV抗体検査の過去1年間の受検

率が 23.3%と前年の 29.1%に比べておよそ 6 ポイント減少し、一昨年とほぼ同値となった。また アナルセックス時のコンドーム常用割合についても持続的な改善傾向がみられなかった(図 6)。昨年の新型インフルエンザの影響による HIV 抗体受検数の減少や HIV についての意識の低下の影響が残っているものと考えられた。

医療現場においては HIV 診療の充実とレベルの改善を進めることだけでなく、診療二局化(診療にかかわる医療機関とそうでない医療機関)をなくし、抗体検査の実施機会を増やすことも大きな目標である。東北における新規 HIV/AIDS 報告例の 50%前後は AIDS 発症であり早期診断のためには性感染症(梅毒、B 型肝炎、クラミジア etc.) や免疫障害に伴う疾患だけでなく種々の機会をとらえて抗体検査を実施していく必要がある。行政レベルの HIV 関連事業(保健所やイベント時抗体検査)は一時期の新型インフルエンザによる落ち込みから改善しつつある(本年度下半期)。東北 6 県の中核拠点病院が決定され、今後自治体単位の対策強化が期待される。

(まとめ)

東北(仙台)のゲイコミュニティへ向けた啓発の体制作りがコミュニティセンター ZEL の設立により大きく進んだ。未だ人的パワーの不足を意識せざるを得ないが、アンケートの収集状況の改善、アウトリーチ対象施設の増加、コンドーム配布数の増加、そして仙台市のみでなく東北各地域の MSM との接触がみられるようになり、活動の広がりが見られる。今後も協力可能な NGO (CBO) と連携を強め、MSM における HIV 感染拡大に対する予防啓発活動を積極的に進めていく必要がある。ゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発、安定して提供し、彼らの行動変容が可能になるようにしていく必要がある。また、戦略的に行政等の機関に MSM への HIV 感染対策の必要性を提言し、より広い連携体制を構築していくことが求められる。

2. 東京地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

佐藤未光(ひかりクリニック/Rainbow Ring)、他

東京地域における男性同性間の HIV/STI 感染予防啓発を推進するために、今までに構築された体制を活用しながら、効果的な啓発モデルを提示することを目的とする。主に新宿 2 丁目の地域型コミュニティを対象とした研究であるが、エイズ予防のための戦略研究首都圏 MSM グループ(以下、戦略研究)とも協力しながら、首都圏の他地域にも応用していくものである。東京のゲイコミュニティの規模と多様性を考慮しつつ、コミュニティに根ざした予防啓発を推進するために、当事者参加による CBO (Rainbow Ring) による予防啓発活動の展開を図り、その効果を検討した(図 7)。

図 7 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究
- 2010年度の活動 -

主な活動内容

- ・コミュニティセンター akta における啓発普及活動
- ・コミュニティ情報紙・マンズリー akta (akta monthly paper) 配布
- ・デリ/バーヘルス・プロジェクト(商業施設への啓発資材配布)
- ・アダルトデリヘル(ハッテン場への啓発資材配布)
- ・デリヘル勉強会(スタッフおよび来場者への HIV/STD 情報)
- ・講演会(HIV およびセクシュアリティに関連した講演企画)
- ・Living Together 計画
- ・PRHYTHM (akta でのイベント形式啓発)
- ・ホームページによるインターネット層への啓発
- ・医療・検査・行政との連携
- ・研究成果発表会(活動報告会)、エイズ学会での発表

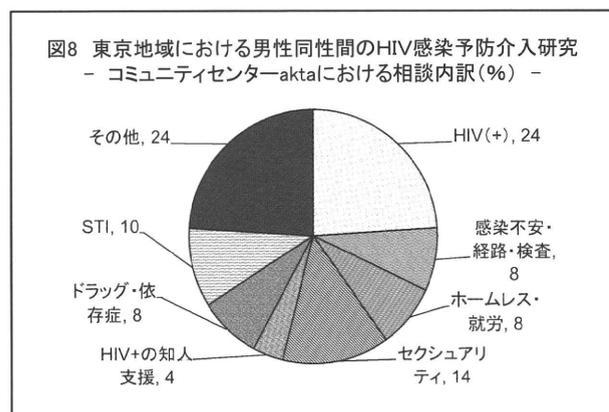
1) 啓発活動拠点コミュニティセンター「akta」

コミュニティに見える活動を展開すべく様々なイベントや展示会、講演会などへの活用を継続し、また予防啓発活動を推進する場の役割、および情報を求めて来場をする人への情報提供の場としての役割を遂行した。情報誌であるマンズリー akta もその一端を担ってきた。また、クラブイベントに参加する人々を akta に呼び込むためのイベント「PRHYTHM」を再開した。

新宿 2 丁目を主な対象として設立した akta を拠点に、エイズ予防のための戦略研究を通して他の首都圏の地域やコミュニティにアプローチをする体制が構築されつつあり、今まで手の届かなかった層(hard to reach)にも活動が認知されつつある。今後もさらにネットワークやコミュニケーションを深め、対象層との親和性を吟

味しつつ、コンセプトやメッセージを伝え続けることが必要である。

来場者の相談内容も多様な状況にあり（図8）、その対応もあり、akta 運営のためには複数のスタッフを常時配置することが必要である。また、akta と他の保健医療福祉関連機関、NGO 相談機関との合同カンファレンスなど、連携をはかる機会を設けることも検討の余地がある。



2) 商業施設へのアウトリーチ活動

「デリヘルプロジェクト」「アダルトデリヘル」を通して、様々な啓発資材の提供をおこなうと同時に、各店舗とのネットワークを構築した。

アウトリーチ活動に参加するスタッフを主な対象に、月に一回の勉強会を開催し、スタッフ育成プログラムとして定着させている。デリヘル勉強会では、全体の活動の中でのアウトリーチ活動の位置づけ、重要性、効果を示すことによって、活動参加へのモチベーションの向上を図った。自ら考えて参加する機会を提供し、「知的好奇心」を刺激することによって「自己効力感」を高め、スタッフ同士や業界内で活躍する人々と交流することによる「コミュニケーション欲」を刺激する、などの効果もあると考えられる。HIV の問題に加え、セクシュアル・マイノリティの問題や、人と人とのコミュニケーションスキルの問題など、様々な事柄について体験をしたり考えたりする機会にもなった。

また、前年度に続いて「スタッフ・関係者インタビュー」を行った。活動に関わったスタッフや関係者の体験や考え、意識の変化などが語られて

おり、今後のスタッフ育成プログラム作成に活用していく。

3) 講演会「エイズはじめて物語」

HIV/AIDS についての過去から現在までの経験や動きを振り返ることで、今の問題点や今後の課題を探ることを目的として開催した。

4) 行政との連携

東京都や新宿区などと連携して、検査機関や検査イベントのパンフレットの作製や配布、啓発資材の提供などを継続しておこなった。

5) Living Together 計画

NPO 法人「ふれいす東京」との協働で、陽性者との共生の視点から予防啓発を推進するプロジェクトで、「Living Together Lounge」「Living Together のど自慢」を開催した。

6) ホームページ/報告会

Rainbow Ring の活動内容を紹介するホームページを改変した。コミュニティに活動の成果を還元する場として活動報告会を設けた。

7 クラブイベント調査 (2009年、942件)

HIV 陽性者手記普及啓発プログラムのLTラウンジ 33.6% (2007年 24.8%)、LT のど自慢 22.7% (同 8.2%)、啓発用コミュニティペーパー・マンスリーakta 31.7% (同 5.3%) の認知度は大きく上昇し、コミュニティに浸透しつつある。過去1年間の抗体検査受検率は 47.3% (2007年 37.0%) に上昇し、医療機関と保健所での受検率が上昇した。

(まとめ)

Rainbow Ring と共に築いてきた啓発体制や手法に一定の効果があることがわかり、コミュニティセンター「akta」を拠点としたアウトリーチにおいてアプローチが困難であったハッテン場、新宿2丁目以外の地域や、スポーツサークルなどの様々なコミュニティにもアプローチができることがわかった。ただしアプローチを継続するためには、ボランティアスタッフが継続して活動を続けられる環境や、スタッフ育成プログラムが必要である。

3. 名古屋地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究 内海 眞（国立病院機構東名古屋病院）、他

本年の研究課題として以下の3点を行った。

1) 新規 HIV 陽性者中の AIDS 患者割合の地域差の背景にある要因の検討

新規 HIV 陽性者の中のエイズ患者の占める割合は、都道府県によって大きく異なっている。東京、大阪においては、新規 HIV 陽性者の中のエイズ患者の占める割合は低く（25%未満）、一方宮城、愛知の地区ではその割合が高い（32%以上）。HIV/エイズの予防啓発事業が効果を発揮すれば、HIV 検査の受検率は高くなり、その結果早期診断がなされるので、新規 HIV 陽性者の中のエイズ患者の占める割合は低くなることが想定される。東京と大阪に比べて宮城と愛知では HIV 検査の有効性が相対的に低いと考えられる。

宮城県に関しては受検率の低さが要因と考えられるが、愛知の場合は保健所の受検者も多く、また MSM の HIV 受検率も東京、大阪に劣らない。保健所以外の施設における人口 10 万人当たりの HIV 検査時間数（4 週間分）は、愛知が 1 時間であるのに対し東京は 5.7 時間、大阪は 5.4 時間であり、それぞれ愛知に比べ 5 倍強の検査時間を有していた（図 9）。特に夜間休日における人口 10 万人当たりの検査時間数は、愛知が 0.36 時間であるのに対し、東京は 3.31 時間、大阪は 2.87 時間と愛知の検査時間の約 8~9 倍の時間数であった。一方で保健所の検査時間数はむしろ愛知の方が多い（対人口比）。

図9 各地域の保健所及びそれ以外の施設における
4週間分のHIV検査実施時間
(全国HIV/エイズ検査・相談窓口情報サイト掲載情報から、()は人口10万対)

	保健所	保健所以外
宮城県	24時間(1.03)	0時間
東京都	210.3時間(1.62)	740時間(5.70)
愛知県	198.5時間(2.68)	75時間(1.01)
大阪府	171時間(1.93)	479.3時間(5.42)

以上より、愛知と東京、大阪の間には、保健所

以外の施設における検査時間数、特にそこでの夜間休日の時間数に大きな差があり、この差が愛知対東京もしくは大阪の新規 HIV 陽性者の中のエイズ患者の割合の差の要因である可能性が示唆された。以上の考察は、各地域における医療機関で、新規 HIV 陽性者がどこでどのような時間に診断されたのかを詳しく調査することによってさらに確かなものになると思われる。

できるだけ早期に HIV 感染を診断することは、診断された個人にとっても、またその人が属する社会にとっても重要なことである。早期診断の差の要因を探ることは、ひいては早期診断の促進へとつながるので、本研究の推進は大いに意義あることと考えられる。

2) Group Investigation (GI) のモデルによるエイズ教育の効果

将来教師になるだろう学生を対象に、GI モデルでの共同学習を実践し、大学生の HIV/AIDS に関する知識や関心、態度の変容の有無を検討した。本学習は共同学習理論に基づくもので、小グループに分かれた学生がそれぞれのサブテーマについて 12~15 時間をかけて共同且つ主体的参加で勉強し、まとめ、最後にそれらを発表し、異なるサブテーマの領域の内容も勉強するものである。その結果、知識や関心、態度といった認知面では積極的な方向への変化が見られたが、「感染不安」や「コンドーム使用」などの感情面や行動面に関しては有意な変化は認められなかった。

3) ALN の活動実績と今後の課題

①コンドーム及び啓発資材の配布

名古屋市の女子大小路、伏見、名駅周辺の商業施設計 69 店舗のうち、46 店舗にコンドーム、コミュニティペーパー、HIV 陽性者の声を掲載した「Voice of Friends」を配布した。コンドームはバーなどには一軒 20 個/月、ハッテン施設には 500 個/月を配布した。

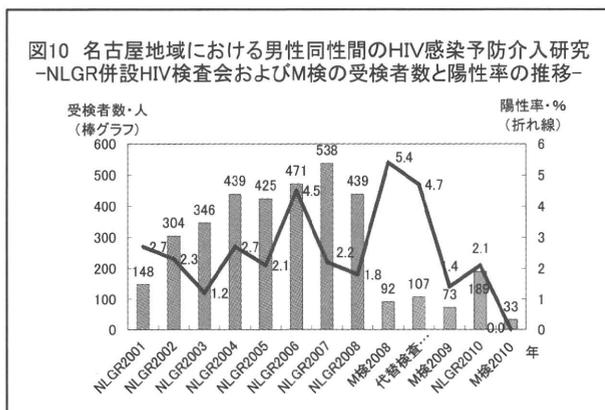
②コミュニティスペース「rise」の運営

週 4 日オープン、月平均 143 名の来訪者があった。

③予防啓発イベント「NLGR」と無料 HIV 検査の実

施（6月）

NLGRの検査会には189名の受検者があった。陽性と診断された人は6名(3.2%)であった(図10)。



次回からは、NLGRに賛同するNGOおよび商業施設の関係者や個人が協働して企画運営する。

④無料HIV検査「M検」の実施（12月）

M検には33名の来場者があったが、HIV陽性者は0人であった。M検は広報期間も短く、且つ迅速検査をとりいれたために検査受付時間を3時間と短縮したために受検者の数が例年の1/3に減少した。検査体制について十分議論する必要がある。

⑤ゲイバー利用者対象アンケート調査

アンケート調査に協力してくれたバーは32店舗で、調査用紙配布数は880部であった。調査結果は別項で報告される。

(まとめ)

- 1) 愛知と東京・大阪の新規HIV陽性者中のエイズ患者の割合の差の背景因子の一つとして、保健所以外でのHIV検査時間の差が重要と思われた。
- 2) ALNの予防啓発活動はコンドームアウトリーチ、コミュニティペーパーの発行、riseの運営、NLGRの開催と無料HIV検査の実施と多岐にわたった。

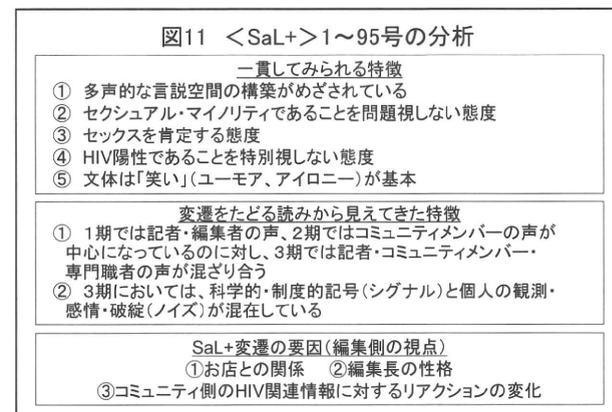
エイズ患者の報告数が増加している東海地域にあっては、MSMに向けた啓発活動は重要であり、このためにはALNは各方面の関係者と連携した取り組みで、活動力をあげることが望まれる。

4. 大阪地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究

鬼塚哲郎（京都産業大学/MASH大阪）、他

1) コミュニティレベルのプログラム

月刊のコミュニティペーパー<SaL+>の発行を継続して行った。前年度に引き続き本年度も、エイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出す方式を採用した。平成22年4月～平成23年1月の期間に、月平均で、190店舗および40団体に18.5名のボランティアが6500部を配布した。コミュニティペーパー<SaL+>のエイズ予防啓発メディアとしての特徴を明らかにするため、これまでに発行された<SaL+>について、文学的・文化研究的視点から読み返し、特集記事のテーマおよび文体の変遷、特集記事とコラム記事の関連性の2点にフォーカスしつつ分析を行なった(図11)。その結果、1号から95号まで一貫してみられる特徴として、(1)多声的な言説空間の構築がめざされている、(2)セクシュアル・マイノリティであることを問題視しない、(3)セックスを肯定的に捉える、(4)HIV陽性であることを特別視しない、(5)文体は「笑い」(ユーモアとアイロニー)を基本とするがみられた。変遷をたどる読みから見てきた特徴としては、全95号は第1期(1号～12号)、第2期(13号～76号)、第3期(77号～95号)の三期に分類された。変遷の要因として、MASH大阪と店舗との関係性の変化(開店したとき既にMASH大阪の事業が展開されているケースが増加)、編集長の性格、コミュニティ側のHIV関連情報に対するリアクションの変化(忌避から容認へ)の3点が示唆された。



2) グループ・個人レベルのプログラム

(1) ドロップインセンター<dista>関連事業

平成 22 年 4 月～平成 23 年 1 月の期間に、月平均 855.6 名が来場した。そのうち初来場者は月平均 97.7 名で期間全体としては 977 名であった。来場者数・初来場者数のいずれも前年比で増加している。相談件数は期間全体としては 178 件であった。相談体制の強化と今後の体制構築を目的とした「コミュニティセンターにおける対人支援」についての会議を設け、相談事例と対応内容についての共有を行い、利用者に対し適切な支援をするために必要な基礎知識やリソース先の整理、技術の習得を促した。

図12 ドロップインセンター<dista>3年間の利用状況

到達目標 ⇒ 達成			
* 認知率 現状48.7%を60%に上げる		* 新規来場者数 月平均を100名に引き上げる	
年度	総来場者数 /月平均	新規来場者 数/月平均	相談件数 /月
08	812.4人 (前年度の 8%増)	86.0人	19.9件
09	819.0人 (前年度の 1%増)	82.2人	21.3件
10	886.1人 (前年度の 8%増)	102.3人	17.1件

イベント開催状況/稼働時間帯

- ・週末カフェイベント（5種）
- ・教室（手話/韓国語）・展覧会
- ・稼働時間帯
火～金：日/17：00～23：00
土/17：00～29：00/月曜定休

・週末カフェイベント（5種）

- ・教室（手話/韓国語/アロマ/アート他）・展覧会
- ・稼働時間帯
17：00～23：00/火曜定休
土/イベント時のみ17：00～29：00

- ・週末カフェイベント（5種）
- ・教室（手話/韓国語/アロマ/アート/他3件）・展覧会（5件）
- ・稼働時間帯
17：00～23：00/火曜定休
土/イベント時のみ17：00～29：00²

(2) STI 勉強会<Café Chat>

毎月趣向を変え工夫を凝らして開催し、参加者は 2 名～20 名であった。

(3) 若年層ネットワーク構築支援プログラム

<Step>

4 月、5 月、7 月、8 月、11 月に開催、総計 180 名が参加、うち 133 名がドロップインセンター<dista>を利用した。

(4) ハッテン場におけるセーフターセックス促進環境整備プログラム

ハッテン場プロジェクト～β～（商業系ハッテン場等でのコンドーム普及 100%作戦）を執行した。本年度は、「大阪のハッテン場において顧客がセーフターセックスを実行できる環境を提供するためのガイドライン」の作成に向け、ハッテン場オーナー・店長へのヒアリング」を継続的に行なった。

3) 上記介入プログラムの効果評価

平成 20 年度に引き続きクラブ顧客層を対象とした質問紙調査（クラブ調査）を実施した。

（まとめ）

1. プログラムはおおむね計画通りに継続され、3 年間の目標もほぼ達成した（図 13）。コミュニティペーパー<SaL+>は、すでに長期間継続的に実施されているものであり、その効果も実証されている。本年度の新たな分析から、本資材が MSM に対する高い訴求力を維持できている要因の一端が明らかにされ、新たなエビデンスを蓄積することができた。事業化によるプログラムの継続が強く望まれる。

2. ハッテン場への予防介入プログラムでは、顧客がセーフターセックスを実行できる環境を施設側が提供するためのガイドライン作成に向け交渉を継続し、次年度以降の運用を目指している。

図13 大阪地域における男性同性間のHIV感染予防介入研究 - MASH大阪の活動を評価する指標の経年推移 -

クラブ調査によるプログラムの評価 (%)

	1999 調査	2002 調査	2004 調査	2006 調査	2008 調査	2010年 到達目標	2010 調査
コミュニティペーパー認知率	—	—	52	33	40	50	48△
ドロップインセンター認知率	—	—	45	34	49	60	52△
予防啓発イベント認知率 (FLuS+)	—			53	68		69
エイズ関連知識正答率	25-40	60	72	67	58-85		67-81
HIV検査受検率(過去1年間)	19	34	36	37	45		46
予防への行動変容: コンドーム常用率(特定)	37	46	51	61	59-64	62-66	62○
〃 コンドーム常用率 (不特定)	59	56	62	67	68-71	71-74	72○

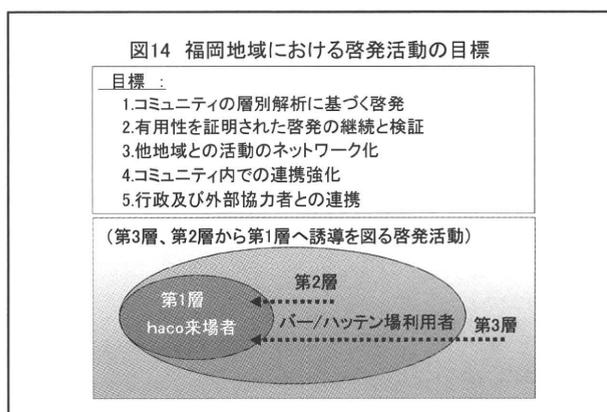
5. 福岡地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究
山本政弘（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）、他

九州は、東京や大阪などの大都市に続き、MSM の HIV/STD 感染が増加傾向にある。地方都市とはいえ、男性同性間における予防啓発は急務であり、十分な対策を講じなければならない。九州の中でも特にコミュニティ規模の大きな福岡地域において、MSM の HIV/STD 感染予防啓発の推進とその評価、そして地方都市での MSM に対する予防啓発普及のモデルケースの提示を目的として本研究を実施した。本年度は、福岡地域の MSM に向けて

以下のアプローチを行った。

1) コミュニティの層別解析を基にした戦略的啓発の試行 (図 14)

(1) 第3層「インターネット利用者」を対象とした啓発活動：ホームページによる HIV 関連情報の提供と haco への誘導を目的に7月に開催した展示会にはよって同月のホームページアクセス数が急増した。また、haco への来場者数・新規来場者数ともに増加した。第3層に対しては、啓発色を強く打ち出したものよりも、広く興味・関心を引くようなイベントを開催する事が有効であることが示唆された。



(2) 第2層「バー/ハッテン場利用者」を対象とした啓発活動：手話教室や「にじだまり」の集会などの開催により、様々な来場者を haco に誘導することができた。第2層に対し、啓発活動に接する機会を多く作り出せたと言える。

(3) 第1層「haco 来場者」を対象とした啓発活動：本年度から開催した「we' st」は、ほぼ毎月継続的に行うことを目的とし、来場者にとっては敷居を低く、スタッフにとっても負担のならない内容とした。その結果、参加者もスタッフも気軽に HIV/STD に関する知識を得ることができた。また、JaNP+による勉強会では、HIV へのリアリティを持つ機会を提供することができた。

(4) 「初来場者デー」の開設：初来場者デーの来場者に対する聞き取りを行ったところ、ほとんどが LAF ホームページから情報を得て来た、との回答だった。また来場者の多くが、これまでコミュニティに接したことがない、または日ごろ接する

ことが少ない、と回答しており、「初来場者デー」の開設と HP の活用により、第3層を第1層へと誘導できたことが示唆された。

2) 有用性を証明された啓発活動の継続

オリジナルコンドームとコミュニティペーパーseason のアウトリーチを継続した。バーアンケート調査において、アンケート協力店舗が前回の 29 店舗から 42 店舗に増加し、アウトリーチなどの活動により、LAF の活動に対する認知と理解が広がった結果と言える。

3) 他地域との活動のネットワーク化

北九州地区で単独でイベントを企画し開催する、その中でコンドームを配布するなど、独自の活動が展開された。また、バーアンケート調査にも新たに北九州市の 5 店舗の協力が得られた。

4) コミュニティ内での連携強化

コミュニティキーパーソンと継続した連携体制を維持し、イベント「マルハク」の継続開催、新たに「RED RIBBON GAMES」を開催した。また「ペンタゴン」では、HIV 即日検査の告知を行い、検査推進を行うことができた。

5) 行政および外部協力者との連携

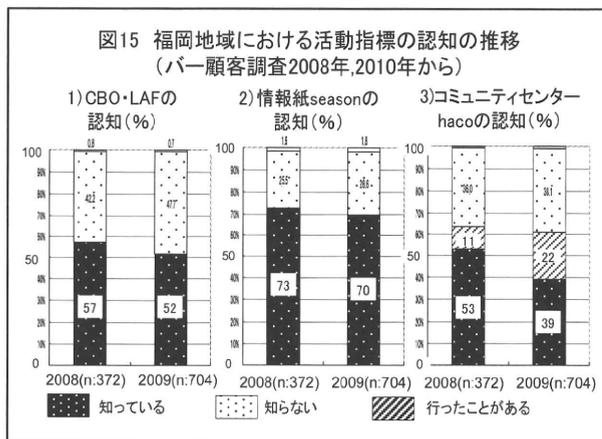
(1) 行政との連携：福岡県・福岡市の協同出資により作成したフライヤーを配布し、MSM に向けたエイズデー特例検査の推進を行うことができた。また、検査促進ビデオの作成において、中央区保健福祉センターとの協働を行うことができた。しかしながら、MSM の受検者が少なく、広報に課題を残している。

(2) 外部協力者との連携：LGBT サークル「にじだまり」との連携により、これまでにも多数あったセクシュアリティに関する相談等の、リソース先を確保することができた。

4) ゲイバー顧客調査による啓発の認知

2008 年に続き実施したゲイバー顧客調査の年次比較から、2010 年の調査では福岡県外の九州在住者の回答が有意に高かったにもかかわらず、コミュニティセンター haco に行ったことがあると答えた者の割合は 2008 年 (9.9%) に比べて 2010 年 (22.0%) が有意に高くなっていた (図 15)。こ

のことは、haco への MSM の誘導プログラムが効果を上げていることを示唆している。



(まとめ)

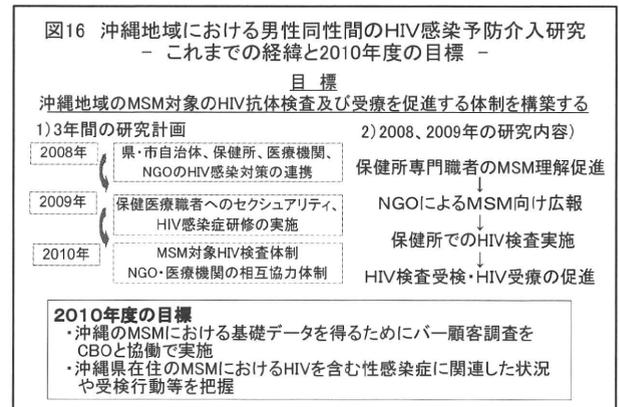
層別解析を元に haco をベースとした戦略的予防啓発活動を展開した結果、haco 利用者・新規来場者は、安定した数を保ちながら、年々増加している。また本年度は、「マルハク」に加え「RED RIBBON GAMES」や「THE PENTAGON」など、キーパーソンとの協働による新しい試みを実現できた。コミュニティとLAFとの連携体制は、より一層強化されたと言える。平成20年度と22年度に実施した、バーアンケート調査での参加協力店舗の増加がその傍証である。

しかし一方で、新たな問題も発生している。昨年、新型インフルエンザの影響で、行政におけるHIV感染対策が大幅に縮減され、結果としてHIV抗体検査の受検者数は減少し、AIDSを発症してHIV感染を診断される患者が増加した。その影響は現在も続いており、未だに検査の受検者数は復調の兆しが見られていない。これは、他の地域でも同様の傾向が示されている。

6. 沖縄地域での男性同性間でのHIV感染予防介入研究 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他

沖縄地域では、初年度にCBOと行政と医療機関が連携する取り組みが開始され、MSMのHIV検査受検率の向上はMSMのみがアクセスする媒体、当事者による口コミ広報、検査環境の整備（ニーズの把握）の3条件が有機的に組み合わさって達成

されるものと推定された。前年度までは、1) 無症状のキャリアーを早期発見して医療機関につながることを目的にMSMを対象とした日曜日HIVスクリーニング検査、2) 個別施策層における検査回避の要因と改善策を検討するアンケート調査を実施した。



本年度は、沖縄県在住のMSMにおけるHIVを含む性感染症に関連した現況を把握すること、個別施策層における検査回避の要因を把握することを目的にアンケート調査を行った。CBO・nankr（なんくる）と協働し、平成22年10月29日から平成22年11月28日までの間、ゲイ向け商業施設31店舗及びコミュニティセンターmabui（まぶい）において671部のアンケートを配布した。回収率は342部（51%）で福岡、名古屋地域より低率であった。

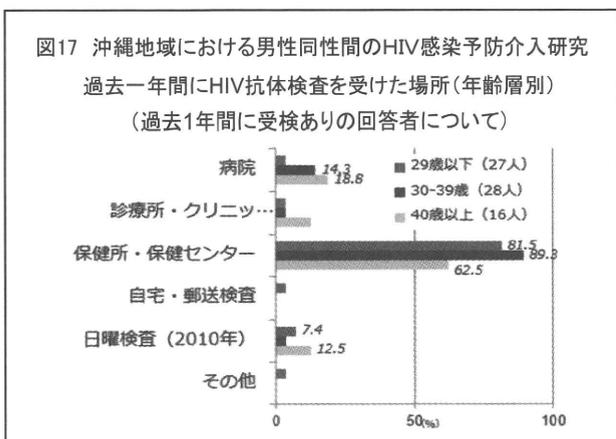
MSMが利用する施設としては、有料のハッテン場の利用割合も1/3を占めており、この施設に対する予防啓発プログラムの必要性が示唆された。

利用するサイトは地域の出会い系サイト、mixi、PC系サイトの順に高かった。出会いのための電子情報ツールは若い年代ほど活発に利用され、ネットによる予防啓発の検討が必要と思われる。

NANKRの知名度は7割強と高かったが、HPについては3割程度と低かった。コミュニティペーパーnankrの認知率は7割と高く、5割に読まれており、本誌が重要な情報媒体になり得ると思われる。また、啓発資料としてのコンドームは85%が認知しており、持ち帰りも60%と年代に関係なく浸透していたことは、NANKRの主要活動で

ある資料を通じての啓発プログラムの周知が効果的であることを示唆している。Mabui の訪問率は 16% にとどまっているが、認知度は 6 割であった。利用層は若年群に偏っており、この点の改善が課題となる。

HIV 感染に対する知識は正答率が 50% 程度であった。HIV は比較的身近に意識している傾向が認められた。セーファーセックスの割合は 2 割で、コンドームを常用しないセックスの割合は初対面の相手でも 5 割を占めている。4 割が 6 ヶ月間での性交渉相手が 5 人以上と活発な性活動を行っている。HIV 検査の受検意識は高いが、実際の受検率は 40 代以下では 20% 程度と低かった。受検回避の理由は、感染の可能性がない、機会がなかった、結果への恐怖の順であった。過去 1 年間に HIV 検査を受けた MSM の受検場所は、保健所等が 39 歳未満では 80% 以上を占め (図 17)、他の地域とは異なり保健所の活用が目立った。



(まとめ)

平成 21-22 年に本研究班で実施した日曜検査の受検者数は年間の保健所での MSM 受検者の半数以上を占めている。このアンケートでは HIV 受検率は 43% に達している一方で、日曜検査の受検率は 7.0% であった。この乖離から本アンケート回答群は、H21-22 年に日曜検査で集積した母集団とは異なる群と思われる。今回の調査から、HIV に対する受検意識は高いが受検行動への変容に至っていないことが示された。

II. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

a. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査

1. コミュニティベースの介入評価のための予防行動調査 (量的調査) の実施と分析

金子典代 (名古屋市立大学看護学部) 他

MSM における HIV 感染拡大の防止、早期の HIV 検査の受検、早期の HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的に、各地域のボランティア組織 (以下、CBO) による啓発活動体制を構築し、その活動の効果を評価するために様々な場で実施可能な量的調査を実施した。東北、名古屋、大阪、福岡、沖縄で実施するゲイ CBO の活動の評価のための量的調査の計画・実施・分析を通して、プログラムの効果評価を実施し、課題を明確化することを目指している。本年度は特に各地域のサークル活動に集まる MSM、そしてアウトリーチの最も重要な対象者層であるバー顧客を対象としたアンケート調査を計画し、質問項目を地域間で統一させて実施することにも重点を置いた。基本的に質問紙の構成は、(1) 基本属性、(2) 各地域の CBO が行っている予防啓発プログラムや資料の認知、(3) HIV 抗体検査受検経験、(4) 性感染症の既往歴、(5) 性行為経験とコンドーム使用状況、(6) 性行為時の併用品、(7) 性的出会いの場やツールの使用状況などであった。なお、すべての調査は名古屋市立大学看護学部の倫理委員会から実施承認を得ている。

各地域で実施した評価調査は以下のとおりである。

- 1) 商業施設 (ゲイバー) 利用者への調査 (福岡、名古屋、沖縄)
 - (1) 対象者 : LAF、ALN、nankr がアウトリーチを行っている商業施設 (バー) の顧客
 - (2) サンプルング : 参加協力を得られた商業施設の顧客
 - (3) 方法 : 商業施設のオーナーから調査内容の説明を行い、無記名の質問紙を手渡し、回答は郵送法にて回収される仕組みを採用した。謝礼はバーで使用可能なチケットとした。

2) クラブイベント参加者への調査 (大阪)

(1) 対象者：大阪のゲイ向けクラブイベントの参加者

(2) サンプルング：参加協力が得られたクラブイベント参加者

(3) 方法：イベント会場にて MASH 大阪スタッフが個別に説明を行い、無記名の質問紙を手渡し、回答は会場で回収する方法を採用した。謝礼はクラブで使用可能なチケットとした。HIV/STI 予防に関する知識や意識、行動と予防啓発プログラムへの接触状況について調査した。

3) サークルイベント参加者への調査 (東北、福岡、名古屋)

(1) 対象者：仙台、福岡、名古屋において実施されているゲイ向けサークル (主にスポーツ系) が主催するイベント参加者

(2) サンプルング：参加協力を得られたイベント参加者

(3) 方法：イベントの運営スタッフから調査の説明を行い、無記名の質問紙を手渡し、回答は会場で回収する方法を採用した。3 地域すべてにおいて同じ質問項目を用いた。謝礼はゲイバーで使用可能なチケットとした。調査は各地域に計 3 回実施した。

4) ゲイ・バイセクシュアル男性向けのコミュニティイベント (NLGR) 参加者に対する調査 (名古屋)

(1) 対象者：名古屋市内において実施されたゲイ、バイセクシュアル男性向けイベント：NLGR2010 に参加した者

(2) サンプルング：会場でフライヤーを用いて直接来場者に声をかけ自由意思でアンケートブースでの回答を依頼した。

(3) 方法：アンケートブースに設置したノートパソコンにて各自、回答入力を依頼した。謝礼は名古屋地域で配布する啓発資材であった。

5) ゲイ・バイセクシュアル向け検査会 (名古屋) の受検者調査

(1) 対象者：ゲイ・バイセクシュアル男性向けの HIV 検査会を受検した者

(2) サンプルング：受検者に受付にて質問紙を手渡し、検査会会場に設置したアンケート回答ブースにて、採血終了後に回答を得た。

(3) 方法：無記名自記式質問紙調査、一人 1 回の回答を依頼した。

6) 東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動科学的調査

(1) 対象者：①仙台市内で 2010 年に実施されたクラブイベントに関心があるゲイ・バイセクシュアル男性、②スポーツ大会に参加した 20 歳以上のゲイ、バイセクシュアル男性、③やろっこのメンバーから紹介層を広げ参加協力を申し出たゲイ・バイセクシュアル男性。

(2) サンプルング：①クラブイベントの調査では事前にパソコンまたは携帯電話からアクセス可能な調査回答用ホームページサイトを開設し、コミュニティサイト等を通じて 1 人 1 回の回答を呼び掛ける。②のスポーツイベントでは会場内でスタッフから直接声かけを行い質問紙への回答を依頼した。

(3) 方法：クラブイベント参加予定者は PC または携帯電話からの回答である。謝礼は、①クラブイベント参加予定者には、イベント参加割引の特典付きクーポン画像とした。

7) 滞日外国人を対象とするインターネット調査

(1) 対象者：日本国内に在住する外国人 MSM

(2) サンプルング：クラブイベント等にて調査回答依頼のフライヤーを配布、ゲイ CBO スタッフやバーオーナーからの直接の声かけ、HP での広告バナーを用いて平成 22 年 10 月末まで宣伝を実施した。

(3) 方法：インターネットサイトに開設された調査ページに回答者が任意でサイトにアクセスし回答をオンラインでの送信する方法を用いた。

(まとめ)

本年度も各地域において、コミュニティベースの啓発の活動評価のための評価調査を実施した。本年度は、商業施設 (ゲイバー) 利用者への調査、サークルイベント参加者調査を福岡、沖縄、東北、